

経営比較分析表（平成28年度決算）

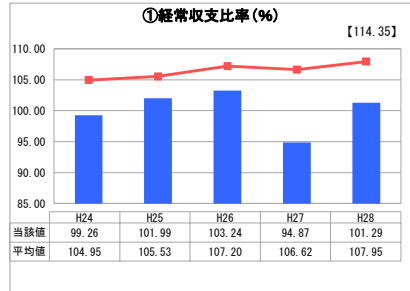
岐阜県 下呂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	75.47	19.97	2,340	

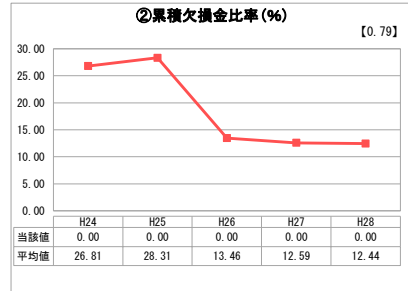
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,808	851.21	39.72
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
6,677	6.00	1,112.83

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

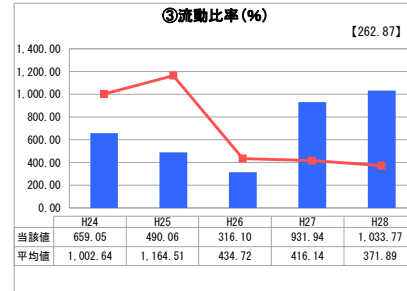
1. 経営の健全性・効率性



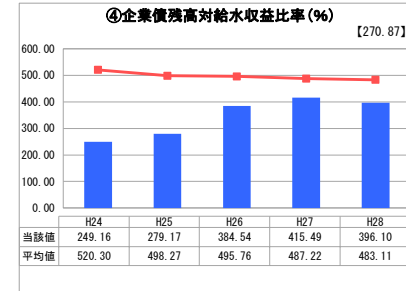
「経常損益」



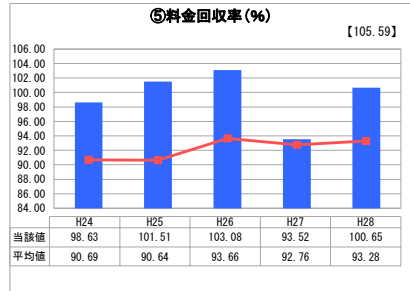
「累積欠損」



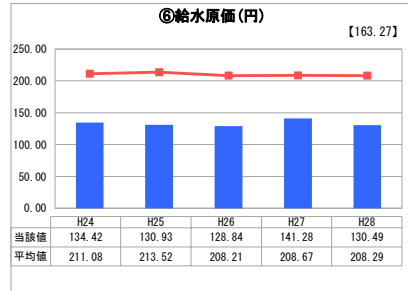
「支払能力」



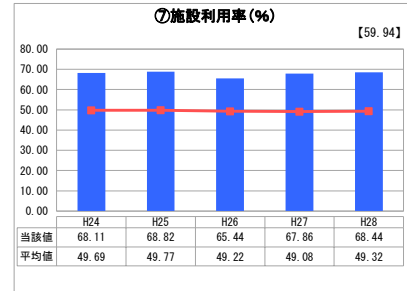
「債務残高」



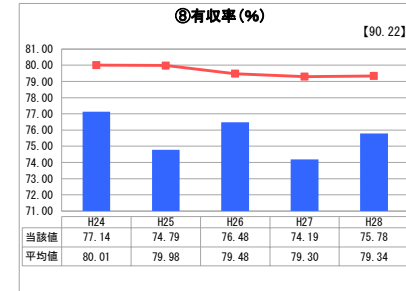
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

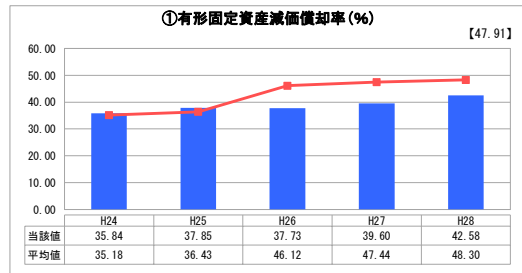


「施設の効率性」

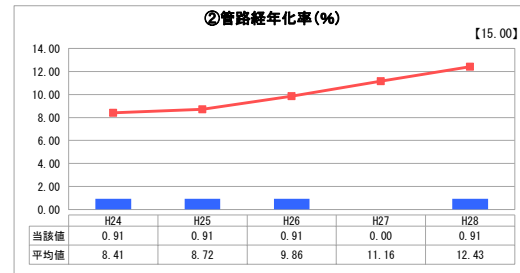


「供給した配水量の効率性」

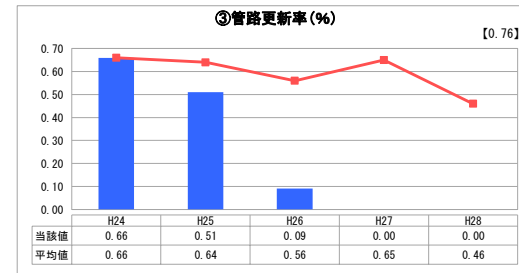
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率について、給水件数及び給水人口が減少する中、交流人口の増加により営業収益前年比2.1%の増加となり単年度収支はかろうじて黒字に転ずることができた。しかし、今後は管路の更新・耐震化に伴う減価償却費への影響、また更新には相当期間を要することが予想され将来的には赤字化となり欠損金が発生する恐れがある。そのため料金見直しなどの方策の早期の検討が必要と思われることに、更なる経費節減等に努める必要がある。給水原価、施設利用率については他の類似団体と比較しても効率の良い運用ができておりと思われるが、有収率は平均値を下回っており収益性の悪化を招いていると思われるため、漏水調査等による原因の特定と計画的な管路更新などによる有収率の向上が急務となっている。

2. 老朽化の状況について

老朽化が著しいわけではないが有収率の向上を目指す、漏水等の原因の特定とそれに伴う計画的な管路更新が必要と思われる。

全体総括

人口減少などにより給水収益の増加が見込めないなかで、設備更新に伴う減価償却費の増加により今後は収益が悪化する見込みである。有収率の向上と料金改定、民間委託活用するなど経営改善に向けた取組を進める必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。